

定住自立圏構想研究会（第1回）における主な意見（概要）

○ 人口

- ・ やがて大都市でも地方でも人口が減少するという「過密なき過疎」の時代となる。
- ・ 「ダム底から（水が）漏れている」。少子化問題に根本的に取り組む必要。
- ・ 10万人位の圏域設定をすれば、国民の9割がカバーできる。
- ・ 東京圏でも人口減。転出入から見ると、関西圏は流出が多い。大都市圏も厳しい。

○ 地方の空洞化、地域の現実

- ・ 中山間地域を対象に、人・土地・ムラの3つの空洞化。その延長線上に集落の消滅が進む。そのベースには、「誇りの空洞化」。
- ・ 今では、3～10万の地方中小都市が空洞化のフロンティア。「空洞化の里下り現象」により、圏域全体が空洞化。圏域を対象とする対応が必要。
- ・ 地方が自信を失い、格差感が生じている。この原因を掘り起こす必要。
- ・ 都会人は、地方生活を牧歌的、情緒的に捉えることが多いが、地域の人は、暮らしにくいのが現実だと疑心暗鬼になっている。

○ 雇用の確保、産業振興

- ・ 「ダムの堤防が低い」。産業振興を通じた雇用機会の確保に根本的に取り組む必要。
- ・ 地域住民が安心して住むことのできる雇用の場が必要。

○ 医療、介護

- ・ 診療所の医師のみならず、病院の医師の確保が困難。
- ・ 医療の現状は、「混乱と集中」。それを救うのは、「集約化とネットワーク」。
- ・ 医師の確保など、地域医療の問題はまちづくりそのもの。
- ・ 今後、高齢化が進む中で、医療・介護は重要。広い意味での在宅への医療・介護サービスのデリバリーを念頭にそのための高齢者の居住の場も考えなければならない。
- ・ 定住自立圏のような新たな圏域を考えるに当たっては、2次医療圏と3次医療圏の間に、2.5次医療圏のようなものを考えていくべきではないか。

○ 人材の確保

- ・ 地域を牽引する人材の確保、育成や彼らが活躍するための場、集落機能の確保が必要。
- ・ 若者が一旦は地域を離れても、戻ってくる人材のサイクルの構築が必要。そのための産業振興、地域づくり。

○ 世代（若者、団塊の世代、高齢者）

- ・ 高齢者を中心とした地域の人々がもっと便利に安全に暮らせる方策を研究する必要。
- ・ 団塊世代、若い世代はいかに生きるかを考える世代。そのため必要な地方の情報が少ないのが現状。

○ 民間

- ・ 定住自立圏構想は、民間も含めた形で、国民運動にしていくべき。
- ・ 地方の活性化の主役は民間。民間の活用を資金繰りの面を含めて考えたい。
- ・ 地方の潜在的な魅力をどのように市場に評価してもらうか、市場の視点から考えるべき。
- ・ まちづくり交付金は、民間に対しても、一定の分野で助成可能であり、活用できるのではないかと。

○ 都市と地方（農村）、交流

- ・ 都市と地方が手を携える具体例を示したい。
- ・ UJI ターン者に対して、地域の情報を工夫して発信すべき。
- ・ 「定住」の前段階として、まずは、都市から農村への人の交流を進めるべき。地域振興のためには、農村振興策のみならず、医療等他施策との連携強化が必要。

○ 政策手法、支援策

- ・ 地方の現状を生命・財産の観点で検証した上で、少ない地域でも全力でサポートして成功事例をつくり、プロセス・結果を見せていくことが必要。
- ・ 行政の企画力が問われる。合併して大きくなった自治体にヒントを提供したい。
- ・ 本構想における政策の立案主体は基礎自治体が担い、国や県は、その政策を客観的に評価して、パッケージで支援すべき。
- ・ 県境に縛られない圏域の設定が必要。
- ・ 今後策定予定の広域地方計画（国土形成計画法）や社会資本整備重点計画の地方版におけるブロック内での連携については、定住自立圏構想をもとに考えていけるのではないかと。